

## 財団法人東京都地域福祉財団

### 第1 監査対象の概要

#### 1 事業の内容

##### (1) 事業の概要

財団法人東京都地域福祉財団（以下「財団」という。）は、平成9年4月に、財団法人東京都社会福祉振興財団（昭和48.4設立）を発展的に改組したもので、東京都における地域福祉の一層の向上に資するため、民間社会福祉事業に対する財政的援助をはじめ、すべての都民が住み慣れた地域で安心していきいきと暮らせるよう地域福祉の推進を図る事業を行い、もって都民の福祉の充実と発展に寄与することを目的として、主として次の事業を行っている。

ア 民間社会福祉施設に対する支援・助成事業

イ 地域福祉サービスに対する支援・助成及び普及啓発事業

ウ 福祉機器の普及促進のための総合的サービス事業

エ 長寿社会の基盤づくり推進事業

オ 介護保険事業に関する支援・助成事業

カ 老人福祉施設等に対し、都、区及び市町村が支弁すべき委託費の支払事務の受託事業

キ 介護保険サービス事業者に関する事業の受託

ク 東京都福祉人材開発センターの運営に係わる受託事業

ケ 東京都高等保育学院の経営に係わる受託事業

コ 東京都社会事業学校の経営に係わる受託事業

##### (2) 都との関係

都は、財団の基本財産3億5,396万2,000円のうち、2億円（56.5%）を出しているほか、財団の運営費をはじめ各種事業に対し補助金を交付するとともに、社会福祉事業振興資金の元金の貸付けを行っている。

また、昭和57年度から東京都高等保育学院条例（昭和39年東京都条例第51号）第12条に基づき、高等保育学院の管理運営を委託し、平成4年度から福祉人材開発センター事業を委託し、さらに、平成7年度から東京都社会事業学校条例（昭和39年東京都条例第50号）第8条に基づき、社会事業学校の管理運営を委託している。

なお、事業別、年度別の補助金等の交付額及び事業内容は、表1及び表2のとおりである。

(表1) 補助金交付額及び振興資金貸付額

事業名	年度	交付額	事業の内容	根拠	補助率等
財団運営費補助	平成10	千円 580,246	財団の円滑な運営と健全な発展を図り、民間社会福祉事業の振興に寄与するための運営費補助	補助要綱	基準額と実支出額とを比較して、いずれか少ない方の額から補助金以外の実収入額を差し引いた額
	平成11	578,610			
民間社会福祉施設従事職員給与公私格差改善事業補助	平成10	16,633,715	民間社会福祉施設従事職員の給与を改善することにより、職員の定着及び資質の向上、施設入所者の処遇の向上に役立てるための補助	補助要綱	補助要綱算定方法による額
	平成11	14,512,636			
地域福祉振興事業助成金補助	平成10	1,231,921	地域の民間団体等が在宅福祉推進及び地域福祉振興を目的として実施する先駆的、開拓的、実験的実践を育成、援助する事業の補助	補助要綱	助成基本額(限度額×助成率)と所要額を比較して、いずれか少ない方の額
	平成11	1,196,884			
心身障害者施設用地取得費借入金元利補助	平成10	90,169	社会福祉法人等に対して心身障害者施設建設用地取得に要する資金を無利子で貸付け、法人の財政負担を軽減	補助要綱	財団が当該年度において銀行に償還すべき元金及び利子の合算額
	平成11	107,891			
社会福祉・医療事業団借入金利子補給費補助	平成10	1,870,658	社会福祉法人等が、社会福祉・医療事業団から社会福祉事業に必要な資金を借り入れるのに伴う利子補給に対する補助	補助要綱	社会福祉法人等が社会福祉・医療事業団に支払った利子額
	平成11	1,931,000			
福祉機器総合センター事業運営費補助	平成10	507,297	高齢者や障害者の自立と社会参加の促進及び介護者の負担軽減を図るための福祉機器総合センター運営費補助	補助要綱	基準額と実支出額とを比較して、いずれか少ない方の額から補助金以外の実収入額を差し引いた額
	平成11	481,848			
いきいきらいふ推進センター事業運営費補助	平成10	592,947	人生80年時代にふさわしい明るく心豊かな長寿社会を実現する基盤づくりを推進するためのいきいきらいふ推進センター運営費補助	補助要綱	基準額と実支出額とを比較して、いずれか少ない方の額から補助金以外の実収入額を差し引いた額
	平成11	550,206			
補助金交付額合計	平成10	21,506,956	_____	_____	_____
	平成11	19,359,078			
社会福祉事業振興資金元金貸付	平成10	380,900	社会福祉法人等に対する設備資金等の貸付金の元金貸付け	貸付契約	無利子 償還は1年据置き、20年の均等年賦償還
	平成11	189,100			

(表2) 管理運営等の委託状況

事業名	年度	交付額	事業の内容
福祉人材開発センター事業委託	平成10	千円 270,456	ホ・ムヘルパー・施設介護職員等の養成を目的とした福祉人材開発センター事業の運営委託
	平成11	374,949	
高等保育学院管理運営委託	平成10	571,071	保母(平成11年度から保育士)及び介護福祉士の養成を目的とした高等保育学院の管理運営委託
	平成11	381,637	
社会事業学校管理運営委託	平成10	33,073	社会事業奉仕者としての適性を有する者の育成を目的とした社会事業学校の管理運営委託
	平成11	33,630	
介護保険指定事業者申請相談・情報提供事業委託	平成10	—	介護保険指定事業者等の指定申請及び情報提供に関する事業の運営委託
	平成11	57,752	
介護保険制度参入意向調査委託	平成10	39,175	介護保険指定サービス提供事業者の事業者指定に関する説明会及び参入意向調査の委託
	平成11	—	
民間社会福祉施設サービス推進事業の委託	平成10	—	民間社会福祉施設に対する補助金交付に係わる進達事務の委託
	平成11	6,024	
委託金合計	平成10	913,775	—
	平成11	853,992	

## 2 組織

財団は、事務所を新宿区歌舞伎町二丁目4番1号に置き、役員19名(理事長1名、副理事長1名、理事15名、監事2名(うち非常勤役員18名))及び職員127名(うち都派遣職員78名)で、事務局3課、事業部3室、保育学院2所をもって構成されている。

## 第2 監査の範囲及び実地監査期間

### 1 監査の範囲

平成10年度及び平成11年度の事業について実施した。

## 2 実地監査期間

- (1) 福祉局 平成12年11月21日  
 (2) 高齢者施策推進室 平成12年11月21日  
 (3) 財 団 平成12年11月22日から同年12月8日まで

## 第3 監査の結果

### 1 経営状況について

#### (1) 経営成績

財団は、各種事業の経理を明確にするため、表3のとおり、一般会計のほか、平成10年度は8特別会計、平成11年度は7特別会計を設けている。

(表3) 会計種別一覧

会 計 種 別		事 業 等
平成10年度	平成11年度	
一 般 会 計		財団運営費、民間福祉施設従事職員公私格差改善事業、地域福祉振興事業、民間社会福祉施設サービス推進事業 (注1)
振興資金特別会計		社会福祉事業振興資金貸付事業、社会福祉・医療事業団借入金利子補給事業
福祉機器特別会計		福祉機器総合センター運営事業
いきいきらいふ推進特別会計		いきいきらいふ推進センター運営事業
措置費保管金特別会計		社会福祉施設への措置費支払代行業業
福祉人材開発特別会計	人材養成特別会計 (注2)	福祉人材開発センターの運営受託事業
保育学院特別会計		高等保育学院の管理運営受託事業
社会事業学校特別会計		社会事業学校の管理運営受託事業
_____	介護保険特別会計 (注2)	介護支援専門員実務研修事業(注3)、介護保険指定事業者申請相談・情報提供の受託事業
退職金積立特別会計		常勤役員及び財団固有職員の退職金積立

(注) 1 民間社会福祉施設サービス推進事業は、平成11年度から実施している。

2 福祉人材開発、保育学院及び社会事業学校の各特別会計については、平成11年度から人材養成特別会計に統合し、また、平成11年度からは、介護保険特別会計を新たに設けている。

3 介護支援専門員実務研修事業は、平成10年度においては、福祉人材開発特別会計で実施されている。

平成10年度及び平成11年度の経営成績は、別表1比較総合収支決算書のとおりである。

全会計を合計した平成11年度の収支状況は、収入及び支出とも同額の1,489億812万余円で、前年度と比較して28億7,352万余円(2.0%)増加している。

これは主として、一般会計の「民間社会福祉施設従事職員の給与改善事業」が21億2,107万余円減少したものの、措置費保管金特別会計の「社会福祉施設への措置費支払代行業業」が60億8,060万余円増加したことによるものであり、以下、各会計における事業について述べる。

#### ア 一般会計

この会計は、財団の運営に要する経費、民間社会福祉施設従事職員の給与改善事業に要する経費、民間社会福祉施設サービス推進事業(平成12年1月開始)に要する経費及び地域福祉振興事業に要する経費の収支を経理するものである。

平成11年度の収支状況は、収入・支出とも同額の164億710万余円となっており、前年度に比較して23億2,420万余円(12.4%)減少している。

収入の減少の主なものは、都補助金が21億5,775万余円減少したものである。

支出の減少の主なものは、「民間社会福祉施設従事職員の給与改善事業」において、平成12年1月から、特別養護老人ホーム等を除く民間社会福祉施設が当該事業の対象外となったことなどにより、給与改善事業費が21億2,107万余円減少したことによるものである。

なお、一般会計で所管する事業の実績等は次のとおりである。

#### (ア) 民間社会福祉施設従事職員の給与改善事業

この事業は、民間社会福祉施設経営者に、施設職員の給与の公私格差是正に要する経費を交付することによって、民間施設職員の給与面での処遇を改善し、職員の定着及び資質の向上を図り、施設入所者の処遇の向上に資することを目的としており、主な事業実績は、表4のとおりである。

(表4) 給与公私格差改善事業の実績

年 度	施 設 数		対象職員数	補 助 金 交 付 総 額
	総 数	交 付 施 設 数		
平 成 1 0	所 1,056	所 917	人 20,859	千円 16,633,715
平 成 1 1	1,085	927	21,094	14,512,636

(注)平成11年度においては、特別養護老人ホーム等を除く施設に対する補助金交付は、平成11年4月から同年12月までの9か月分である。

(イ) 民間社会福祉施設サービス推進事業

この事業は、平成12年1月に開始されたもので、都の民間社会福祉施設に対する補助金交付に係わる進達事務(社会福祉法人等が行う補助金交付申請・事業実績報告等の事前審査、都が行う補助金の交付決定、支払、確定等に必要な関係書類の作成、送付事務等)を行うものである。

平成11年度は、対象施設811施設のうち、交付申請のあった809施設分についての事務処理を行っている。

(ウ) 地域福祉振興事業

この事業は、「東京都地域福祉振興基金」(平成11年度末積立金総額607億円)の運用益金による補助を受け、地域社会において行われる各種在宅福祉事業のうち、都の既存の公的制度や補助事業に組み入れられていない先駆的、開拓的、実験的な活動を対象として助成金を交付し、地域福祉の振興を図ることを目的とするものであり、主な事業実績は、表5のとおりである。

(表5) 地域福祉振興事業の実績

事業区分	年度	申請 件数	助成決定額						助成金 交付額	
			法人格のある 民間団体		法人格のない 民間団体		計			
			件	千円	件	千円	件	千円	件	千円
有償家事援助 サービス	平成10	51	3	27,000	48	313,530	51	340,530	51	340,530
	11	51	19	137,281	32	185,150	51	322,431	51	322,431
毎日食事サービス	10	23	3	18,675	20	121,402	23	140,077	23	140,077
	11	23	8	46,812	15	86,245	23	133,057	23	133,057
ミニキャブ運行 システム	10	35	1	5,250	34	172,707	35	177,957	35	177,957
	11	35	6	29,922	29	139,120	35	169,042	35	169,042
障害者自立生活 プログラム	10	92	5	22,716	76	370,480	81	393,196	81	393,196
	11	89	9	41,290	75	342,536	84	383,826	84	383,826
調査・研究	10	4	0	0	4	5,610	4	5,610	4	5,610
	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他サービス 提供事業	10	42	3	11,501	33	163,050	36	174,551	36	174,551
	11	46	13	56,527	30	132,001	43	188,528	43	188,528
合計	10	247	15	85,142	215	1,146,779	230	1,231,921	230	1,231,921
	11	244	55	311,832	181	885,052	236	1,196,884	236	1,196,884

## イ 振興資金特別会計

この会計は、「社会福祉事業振興資金の貸付事業」及び「社会福祉・医療事業団借入金の利子補給事業」に要する経費を経理するものである。

平成11年度の収支状況は、収入・支出とも同額の31億9,927万余円となっており、前年度に比較して6億6,468万余円(17.2%)減少している。

これは、主に社会福祉法人等に対する設備資金及び用地取得資金の貸付金が6億8,416万余円減少したことによるものであり、事業実績は次のとおりである。

### (ア) 社会福祉事業振興資金の貸付事業

この事業は、社会福祉法人等に対して、設備資金(施設の新設、増改築等に要する資金)心身障害者施設の用地取得に要する資金を無利子で貸付け、法人の財政負担の軽減と経営の安定化を図ることを目的とするものであり、資金の貸付状況は、表6のとおりである。

(表6) 社会福祉振興資金貸付事業の実績

年度	区 分	貸 付 決 定		資 金 交 付				未 交 付	
				現年度決定分		前年度決定分			
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
平成 10	設備資金	20	380,900	17	331,700	3	31,900	3	49,200
	用地取得 資 金	4	728,653	4	728,653	0	0	0	0
合 計		24	1,109,553	21	1,060,353	3	31,900	3	49,200
平成 11	設備資金	10	189,100	7	114,600	3	49,200	3	74,500
	用地取得 資 金	2	244,288	2	244,288	0	0	0	0
合 計		12	433,388	9	358,888	3	49,200	3	74,500

(注) 未交付とは、当該年度に交付決定し、翌年度に交付を予定しているものである。

### (イ) 社会福祉・医療事業団借入金の利子補給事業

この事業は、社会福祉法人等が施設の整備等に必要な資金を社会福祉・医療事業団から借り入れる場合、この借入金の利子(平成11年度:年利2.0%)を財団が補給することにより、法人等の財政負担の軽減を図ることを目的とするものであり、事業実績は、表7のとおりである。

(表7) 利子補給費交付実績

(単位: 件、千円)

区 分		昭和50～ 平成9年度	平成10年度	平成11年度	累 計	
事業団から の法人借入	件 数	679	52	37	768	
	金 額	117,851,300	10,199,000	7,783,700	135,834,000	
利 子 補 給 費 対 象	件 数	596	52	37	685	
	施 設 別 内 訳	老人福祉施設	270	26	24	320
		身体障害者更生援護施設等	39	0	2	41
		知的障害者援護施設等児童 福祉施設	84	5	2	91
			173	20	8	201
		その他	30	1	1	32
利子補給対象額	97,440,900	8,598,600	6,180,700	112,220,200		
利子補給費交付済額		11,749,658	1,870,658	1,931,000	15,551,316	

## ウ 福祉機器特別会計

この会計は、福祉機器総合センターの運営事業に要する経費を経理するものである。

当該センターは、都における福祉機器サービスシステムの中核施設として、区市町村や民間事業者と連携しながら、高齢者や障害者の自立と社会参加をより一層促進するとともに、介護者の負担軽減を図ることを目的として、飯田橋セントラルプラザ内に開設されている。

平成11年度の収支状況は、収入・支出とも同額の4億8,989万余円となっており、前年度に比較して1,830万余円(3.6%)減少している。

なお、主な事業実績は、表8のとおりである。

(表8) 福祉機器総合センターの主な事業実績

事業項目		事業		規模	
		平成10年度		平成11年度	
福祉機器 情報提供 事業	福祉機器情報システム の運営	福祉機器情報 販売店情報 区市町村展示場情報 情報利用件数	3,773件 148件 196件 42,643件	福祉機器情報 販売店情報 区市町村展示場情報 情報利用件数	4,012件 150件 230件 40,056件
	広報誌等の 作成	ビデオ作成 機器ガイドブック	1種 5種	ビデオ作成 機器ガイドブック	1種 5種
展示相談 事業	常設展示	福祉機器 出展企業数 来場者数 相談件数	15分野、1,347点 408社 113,800人 12,826件	福祉機器 出展企業数 来場者数 相談件数	15分野、1,554点 450社 117,896人 16,592件
	特別展示	「欧米のユニークな福祉機器展」  高齢者と障害者を持つ人たちの 「おしゃれな装いフェア」		「ケアマネージャーのための福祉用具 関連セミナー及び特設展示会」 「いす・車いす展」	
	巡回展示	福祉機器の展示相談 (足立区との共催)		福祉機器の展示相談 (台東区との共催) (練馬区との共催)	
区市町村 等への支 援事業	地域支援 (適合技術の 普及)	依頼件数	32件	依頼件数	47件
	人材養成講 習会の開催	基礎講習会 1回、参加者数 86人 専門講習会 5回、参加者数198人		基礎講習会 1回、参加者数 68人 専門講習会 5回、参加者数 205人	
民間事業者への支援事業	福祉機器開発等に係る企業への技術支援		81件	福祉機器開発等に係る企業への技術支援	102件
	福祉機器の改良助成		4件	福祉機器の改良助成	4件

エ いきいきらいふ推進特別会計

この会計は、「いきいきらいふ推進センターの運営事業」に要する経費を経理するものであり、当該事業は、人生80年時代にふさわしい、明るく心豊かな長寿社会を実現する基盤づくりの推進を目的とするものである。

平成11年度の収支状況は、収入・支出とも同額の5億8,499万余円となっており、前年度に比較して3,722万余円(6.0%)減少している。

なお、主な事業実績は、表9のとおりである。

(表9) いきいきらいふ推進センターの主な事業実績

事業項目		事業規模	
		平成10年度	平成11年度
いきいきらいふ 推進基盤の整備 事業	情報誌「いきいき」の発行 有償定期購読者	第16号～第27号 約6万人	第28号～第40号 約10万人
	自主活動支援事業		
	いきいきらいふ推進事業 (地域サークル支援)	「50歳からの写真展」 11サークル	「50歳からの絵画のすすめ」 15サークル
	いきいきフェスティバルTOKYO '98の開催	来場者数 5,500人	—————
	シニア健康スポーツ フェスティバルTOKYOの開催	第3回大会 参加者 2,094人	第4回大会 参加者 2,074人
	全国健康福祉祭東京 選手団派遣事業	第11回愛知・名古屋大会 選手役員 130人派遣	第12回ふくい大会 選手役員 128人派遣
	シルバーガイド事業 上野動物園ほか5園	活動者 324人	活動者 294人
	中高年サークル東京交流集会	参加者 149人	参加者 113人
	ふおるてサービス(中高年に サークルを紹介する事業)	個人登録 1,255人 登録サークル 333件	個人登録 1,513人 登録サークル 321件
	高齢者等のサークルづくり支援 事業仲間づくりスタッフ 採用企画数	登録者数 207人 70企画	登録者数 265人 50企画
福祉相談事業	ふくしよろず相談	利用者数 7,801人	利用者数 7,873人
	介護・法律などの専門相談	利用者数 5,144人	利用者数 5,241人
	ぼけ老人てれほん相談	利用者数 957人	利用者数 1,079人
	高齢者のための「夜間安心電話」 相談	利用者数 2,042人	利用者数 3,706人
シルバーサービ ス振興事業	シルバーサービス事例報告会	参加者数 187人	参加者数 273人
	シルバーサービス参入セミナー	参加者数 253人	—————
	高齢者向け住宅改修関連事業者 研修	参加者数 107人	参加者数 120人
情報サービス事 業	情報資料室の運営	貸出図書数 8,592点 貸出フィルム・ビデオ 2,184点 閲覧室利用者数38,932人	貸出図書数 8,929点 貸出フィルム・ビデオ 3,460点 閲覧室利用者数42,036人
	「資料室だより」の発行	毎月300部	毎月300部

#### オ 措置費保管金特別会計

この会計は、社会福祉施設への措置費支払代行事業に要する経費を経理するものである。

当該事業は、区市町村と財団の委託契約に基づいて、各実施機関（区市町村等）から措置費を一括受領し、これを各施設（老人福祉・保護・身体障害者更生援護及び知的障害者援護施設）からの請求に基づき一括して支払うことにより、実施機関及び施設双方の事務処理の負担を軽減することを目的とするものである。

平成11年度の措置費支払額は1,271億7,459万余円となっており、前年度に比較して60億8,090万余円（5.0%）増加している。

これは、特別養護老人ホームなどの施設の増加によるものであり、主な事業実績は、表10のとおりである。

（表10）措置費委託金の施設別支払状況

施設種別	施設数		人員		金額	
	平成10年度	平成11年度	平成10年度	平成11年度	平成10年度	平成11年度
	所	所	人	人	千円	千円
老人福祉施設	559	586	28,360	30,464	87,497,189	92,814,511
保護施設	28	29	1,530	1,591	3,203,460	3,277,371
身体障害者更生援護施設	188	196	2,252	2,280	6,435,157	6,503,738
知的障害者援護施設	406	417	8,310	8,613	23,957,885	24,578,976
合計	1,181	1,228	40,452	42,948	121,093,691	127,174,596

#### カ 人材養成特別会計

この会計は、特別3会計を統合し平成11年度から設置した会計であり、ホームヘルパー、保育士、介護福祉士等を養成する福祉人材開発センター、高等保育学院及び社会事業学校の管理運営事業に要する経費の収支を経理するものである。

平成11年度の収支状況は、収入・支出とも同額の5億7,583万余円となっている。

各事業の実績は次のとおりである。

##### （ア）福祉人材開発センター運営受託事業

この事業は、都の委託を受けてホームヘルパー等の養成を行っているものであり、主な事業実績は、表11のとおりである。

(表11) ホームヘルパー等の養成講習実績

(単位:人)

区分	履修時間	年度 平成	福祉人材開発センター実施分		共同開催	指定講習	合計
			直接講習	養成校等委託			
3級	50時間	10			6	4,217	4,223
		11				5,367	5,367
2級	104時間	10	244	49	5	900	1,198
		11	135	120		811	1,066
	130時間	10	387	58	5	5,155	5,605
		11	295	262		10,770	11,327
1級	230時間	10		69		274	343
		11		96		292	388
継続 養成	24時間	10	78				78
		11	96				96
	22時間	10	112				112
		11	107				107
修了者(計)		10	821	176	16	10,546	11,559
		11	633	478		17,240	18,351

(注)平成10年度は、福祉人材開発特別会計で実施した。

## (イ) 高等保育学院管理運営受託事業

この事業は、都の委託を受けて、高等保育学院(平成10年度:3学院、平成11年度:2学院)において、保育士及び介護福祉士を養成するものであり、生徒募集等の状況は、表12のとおりである。

なお、足立高等保育学院は、平成10年度末をもって廃院されている。

(表12) 高等保育学院の生徒募集等の状況

区 分	練馬高等保育学院		立川高等保育学院				
	介護福祉科		保 育 科				
	1部(昼間)		1部(昼間)		2部(夜間)		
年 度	平 成 11年度	平 成 10年度	平 成 11年度	平 成 10年度	平 成 11年度	平 成 10年度	
募 集 ・ 入 学	定 員	人 40	人 40	人 80	人 80	人 —	人 40
	応 募	85	65	276	298	—	57
入 学	合格者数	42	40	75	82	—	41
	入学者数	37	40	73	82	—	40
在 学 ・ 卒 業	年度当初在籍	38	40	74	78	—	40
	退学除籍	4	1	4	0	—	5
卒 業	休 学	0	1	0	0	—	0
	復 学	0	0	0	0	—	0
	卒 業	34	38	0	77	—	0
	年度末在籍	0	1	70	1	—	35

- (注) 1 平成10年度は、保育学院特別会計で実施した。  
 2 修業年限は、保育科の1部(昼間)が2年、2部(夜間)が3年、介護福祉科が1年である。  
 3 3年課程の保育科2部(夜間)の生徒募集は、平成10年度をもって終了した(保育科1部の募集は、平成11年度をもって終了)。

## (ウ) 社会事業学校管理運営受託事業

この事業は、都の委託を受けて、社会事業学校において、社会福祉、生活改善等に関する知識及び技術を授け、社会事業奉仕者として適性を有する者を育成する事業である。

なお、生徒の募集状況等の状況は、表13のとおりである。

(表13) 社会事業学校の生徒募集等の状況 (単位：人)

募集人員	平成10年度			平成11年度		
	応募者	入学者	卒業者	応募者	入学者	卒業者
50	112	52	47	143	55	48

(注) 平成10年度は、社会事業学校特別会計で実施した。

## キ 介護保険特別会計

この会計は、平成11年度に新たに開設した会計で、平成12年4月からスタートした介護保険制度の円滑な実施のため、介護支援専門員を養成する事業、介護保険サービス提供事業者の指定及び情報提供に係わる事業等に要する経費を経理するものである。

平成11年度の収支状況は、収入・支出とも同額の4億5,477万余円となっており、主な事業実績は、表14のとおりである。

(表14) 介護支援専門員養成事業等実施状況

	専門員実務研修受講試験事業			専門実務研修事業	サービス提供事業者指定・情報提供事業		
	申込者数	受験者数	合格者数	修了者数	電話相談	来所相談	申請受付
平成 10	人 16,038	人 15,263	人 6,326	人 939	—	—	—
平成 11	13,932	13,340	5,557	10,171	件 8,003	件 5,573	件 6,426

(注) 平成10年度の専門員実務研修受講試験事業及び専門実務研修事業は、福祉人材開発特別会計で実施した。

## ク 退職金積立特別会計

この会計は、財団の常勤役員及び固有職員の退職金に要する経費を経理するものである。

平成11年度の収支状況は、収入・支出とも同額の1,343万余円となっており、前年度に比較して1億5,108万余円(91.8%)減少している。

## (2) 財政状態

平成11年度末における財政状態は、別表3比較総合貸借対照表のとおり、資産合計は91億2,955万余円、負債合計は81億849万余円、正味財産は10億2,105万余円となっている。

資産は、前年度に比較して1,979万余円(0.2%)減少している。これは、流動資産が9,081万余円、基本財産が2,537万余円それぞれ増加したものの、固定資産が1億3,598万余円減少したためである。

負債は、前年度に比較して1億1,060万余円(1.4%)減少している。これは、流動負債が1,145万余円増加したものの、固定負債が1億2,206万余円減少したためである。

正味財産は、前年度に比較して9,081万余円(9.8%)増加している。

以上、財団の経営状況及び財政状態について述べてきたが、別項指摘事項に関するものを除き、各事業は出えん目的等に沿って適正に運営されている。

## 2 指摘事項

### (1) 財団関係

#### ア 郵券の購入を適切に行うべきもの

財団は、立川高等保育学院で使用する郵券を平成12年3月29日に購入(購入金額:43万800円)している。

ところで、財団は、これら郵券のすべてを平成12年度に繰り越し、監査日（平成12.12.4）現在においても、表15のとおり、購入枚数と同数程度ないしそれを上回るものが保管されており、平成11年度予算で購入する必要のないものであることが認められた。

財団は、郵券の購入に当たっては、必要とする券面を適時適切に購入されたい。

（表15） 郵券の購入及び使用状況について

区 分（券 面）	10円	20円	50円	80円	90円	100円	390円	500円
保 管 数 量 （平成12.3.29現在）	89枚	55枚	30枚	87枚	63枚	196枚	32枚	1枚
購 入 数 数 （平成12.3.29）	1,500	1,500	1,500	1,810	100	50	300	70
保 管 数 量 （平成12.12.4現在）	1,550	1,442	1,411	1,258	74	182	317	29

(別表1) 比較総合収支決算書 1/2

(単位:円)

会計名	収支	科 目	平成11年度 決算額 (A)	平成10年度 決算額 (B)	対 前 年 度 増 減	
					金 額 (A - B)	比 率 (%) (A - B)/(B)
一 般 会 計	収 入	都 補 助 金	16,288,131,507	18,445,882,801	2,157,751,294	11.7
		国 補 助 金	0	27,500,000	27,500,000	100.0
		委 託 金	6,024,399	39,175,000	33,150,601	84.6
		基 本 財 産 収 入	25,379,000	129,553,000	104,174,000	80.4
		繰 入 金 収 入	72,393,963	67,580,324	4,813,639	7.1
		基 本 財 産 利 子 収 入	847,387	1,171,833	324,446	27.7
		特 定 預 金 取 崩 収 入	3,000,000	0	3,000,000	-
		雑 収 入	11,330,896	20,115,256	8,784,360	43.7
		前 期 繰 越 収 支 差 額	0	334,931	334,931	100.0
	計	16,407,107,152	18,731,313,145	2,324,205,993	12.4	
	支 出	運 営 費	590,536,673	623,737,449	33,200,776	5.3
		給 与 改 善 事 業 費	14,512,636,829	16,633,715,796	2,121,078,967	12.8
		地 域 福 祉 振 興 事 業 費	1,196,884,000	1,231,921,000	35,037,000	2.8
		サ ー ビ ス 推 進 事 業 費	6,024,399			-
		委 託 事 業 費	0	39,175,000	39,175,000	100.0
		自 主 事 業 費	3,000,000			-
		繰 入 金 支 出	5,439,147	9,137,153	3,698,006	40.5
		特 定 預 金 支 出	91,087,113	191,431,136	100,344,023	52.4
都 返 納 金		1,498,991	2,195,611	696,620	31.7	
計	16,407,107,152	18,731,313,145	2,324,205,993	12.4		
振 興 資 金 特 別 会 計	収 入	都 補 助 金	2,038,891,366	1,960,828,329	78,063,037	4.0
		借 入 金	433,388,000	1,109,553,000	676,165,000	60.9
		貸 付 金 償 還 金	616,877,000	616,240,000	637,000	0.1
		雑 収 入	647,759	953,580	305,821	32.1
		前 期 繰 越 収 支 差 額	109,472,000	176,391,200	66,919,200	37.9
	計	3,199,276,125	3,863,966,109	664,689,984	17.2	
	支 出	貸 付 金	408,088,000	1,092,253,000	684,165,000	62.6
		都 償 還 金	370,950,000	498,699,200	127,749,200	25.6
		都 納 付 金	191,873,000	200,760,000	8,887,000	4.4
		利 子 補 助 金	1,931,000,099	1,870,658,587	60,341,512	3.2
		銀 行 償 還 金	107,891,267	90,169,742	17,721,525	19.7
		積 立 分 運 用 金 返 還 金	0	1,000,000	1,000,000	100.0
		特 定 預 金 支 出	647,759	953,580	305,821	32.1
		次 期 繰 越 収 支 差 額	188,826,000	109,472,000	79,354,000	72.5
計	3,199,276,125	3,863,966,109	664,689,984	17.2		
福 祉 特 別 機 器 会 計	収 入	都 補 助 金	481,848,394	507,297,259	25,448,865	5.0
		雑 収 入	8,048,132	908,172	7,139,960	786.2
		計	489,896,526	508,205,431	18,308,905	3.6
	支 出	運 営 費	487,599,773	506,121,038	18,521,265	3.7
繰 入 金 支 出		2,296,753	2,084,393	212,360	10.2	
計	489,896,526	508,205,431	18,308,905	3.6		
い き い き ら い ふ 推 進 特 別 会 計	収 入	都 補 助 金	550,206,918	592,947,919	42,741,001	7.2
		都 委 託 金	5,770,957	0	5,770,957	-
		長 寿 社 会 開 発 セ ン タ ー 委 託 金	5,500,000	9,900,000	4,400,000	44.4
		シ ル ハ ー サ ー ビ ス 振 興 会 委 託 金	0	3,000,000	3,000,000	100.0
		健 康 ・ い き が い 開 発 財 団 委 託 金	0	1,500,000	1,500,000	100.0
		雑 収 入	23,521,962	14,873,733	8,648,229	58.1
		計	584,999,837	622,221,652	37,221,815	6.0
	支 出	運 営 費	570,656,700	607,162,930	36,506,230	6.0
		委 託 事 業 費	11,270,957	14,400,000	3,129,043	21.7
		繰 入 金 支 出	1,750,786	658,722	1,092,064	165.8
都 返 納 金	1,321,394	0	1,321,394	-		
計	584,999,837	622,221,652	37,221,815	6.0		

会計名	収支	科 目	平成11年度 決算額 (A)	平成10年度 決算額 (B)	対 前 年 度 増 減	
					金 額 (A - B)	比 率 (%) (A - B)/(B)
措置特別 費保管 会計	収入	委託金	127,174,596,036	121,093,691,613	6,080,904,423	5.0
		繰入金収入	707,000	684,000	23,000	3.4
		雑収入	7,498,105	7,817,688	319,583	4.1
		計	127,182,801,141	121,102,193,301	6,080,607,840	5.0
	支出	措置費	127,174,596,036	121,093,691,613	6,080,904,423	5.0
		繰入金支出	7,065,736	6,845,801	219,935	3.2
特定預金支出		1,139,369	1,655,887	516,518	31.2	
	計	127,182,801,141	121,102,193,301	6,080,607,840	5.0	
福祉人材 開発特別 会計	収入	委託金		270,456,675	-	-
		雑収入		94,892	-	-
		事業収入		167,253,839	-	-
		計		437,805,406	-	-
	支出	運営費		268,948,280	-	-
		自主事業費		106,519,316	-	-
繰入金支出			62,242,918	-	-	
	都返納金		94,892	-	-	
	計		437,805,406	-	-	
特別 学院 会計	収入	委託金		571,071,218	-	-
		雑収入		214,173	-	-
		計		571,285,391	-	-
	支出	運営費		571,071,218	-	-
都返納金			214,173	-	-	
	計		571,285,391	-	-	
社会特別 事業学 校 会計	収入	委託金		33,073,675	-	-
		雑収入		11,790	-	-
		計		33,085,465	-	-
	支出	運営費		32,703,128	-	-
繰入金支出			370,547	-	-	
	都返納金		11,790	-	-	
	計		33,085,465	-	-	
人材養成 特別 会計	収入	委託金	568,907,528		-	-
		事業収入	6,808,760		-	-
		雑収入	115,243		-	-
		計	575,831,531		-	-
	支出	運営費	573,397,868		-	-
繰入金支出		2,320,157		-	-	
都返納金		113,506		-	-	
	計	575,831,531		-	-	
介護保険 特別 会計	収入	委託金	279,062,008		-	-
		事業収入	175,622,315		-	-
		雑収入	94,178		-	-
		計	454,778,501		-	-
	支出	運営費	277,637,132		-	-
		自主事業費	113,038,617		-	-
繰入金支出		64,095,825		-	-	
	都返納金	6,927		-	-	
	計	454,778,501		-	-	
退職金積立 特別 会計	収入	繰入金収入	9,867,441	13,075,210	3,207,769	24.5
		雑収入	536,559	554,290	17,731	3.2
		特定預金取崩収入	3,031,500	34,435,000	31,403,500	91.2
		前期繰越収支差額	0	116,457,600	116,457,600	100.0
		計	13,435,500	164,522,100	151,086,600	91.8
	支出	退職金等	3,031,500	34,435,000	31,403,500	91.2
特定預金支出		10,404,000	130,087,100	119,683,100	92.0	
	計	13,435,500	164,522,100	151,086,600	91.8	
収入	合計	148,908,126,313	146,034,598,000	2,873,528,313	2.0	
支出	合計	148,908,126,313	146,034,598,000	2,873,528,313	2.0	

(別表2) 比較総合貸借対照表

(単位:円)

科 目		平成11年度 (A)	平成10年度 (B)	増( )減 (A)-(B)	増減率(%) (A)-(B) / B
資 産 の 部					
流 動 資 産					
	預 金	2,952,368,420	2,861,558,283	90,810,137	3.2
	現 金	1,940,816,185	1,610,133,115	330,683,070	20.5
	未 収 入 金	119,300	532,444	413,144	77.6
	貸 付 運 用 金	1,011,432,935	1,250,880,949	239,448,014	19.1
		0	11,775	11,775	100.0
固 定 資 産					
	有 形 固 定 資 産	5,823,220,102	5,959,205,161	135,985,059	2.3
	器 具 備 品	58,079,997	57,143,797	936,200	1.6
	無 形 固 定 資 産	58,079,997	57,143,797	936,200	1.6
	電 話 加 入 権	2,054,992	2,054,992	0	0.0
	特 定 資 産	2,054,992	2,054,992	0	0.0
	振 興 資 金 貸 付 金	5,763,085,113	5,900,006,372	136,921,259	2.3
	都 借 入 分 貸 付 金	5,053,102,000	5,261,891,000	208,789,000	4.0
	銀 行 借 入 分 貸 付 金	3,745,594,000	4,006,798,000	261,204,000	6.5
	退 職 給 与 積 立 預 金	1,307,508,000	1,255,093,000	52,415,000	4.2
	欠 損 補 て ん 積 立 預 金	103,024,600	95,652,100	7,372,500	7.7
	欠 損 補 て ん 積 立 預 金	101,257,321	100,609,562	647,759	0.6
	措 置 費 運 用 財 産 積 立 預 金	151,459,308	150,319,939	1,139,369	0.8
	運 用 財 産 積 立 預 金	124,944,564	62,236,451	62,708,113	100.8
	保 証 金	229,297,320	229,297,320	0	0.0
基 本 財 産					
	基 本 財 産 特 定 預 金	353,962,000	328,583,000	25,379,000	7.7
合 計					
		9,129,550,522	9,149,346,444	19,795,922	0.2
負 債 及 び 正 味 財 産 の 部					
流 動 負 債					
	未 払 金	2,763,542,420	2,752,086,283	11,456,137	0.4
	借 入 運 用 金	2,749,701,863	2,731,354,464	18,347,399	0.7
	預 り 金	0	11,775	11,775	100.0
		13,840,557	20,720,044	6,879,487	33.2
固 定 負 債					
	振 興 資 金 借 入 金	5,344,952,600	5,467,015,100	122,062,500	2.2
	都 借 入 金	4,722,164,000	4,755,432,000	33,268,000	0.7
	銀 行 借 入 金	3,934,420,000	4,116,270,000	181,850,000	4.4
	都 納 付 金	787,744,000	639,162,000	148,582,000	23.3
	銀 行 償 還 分 都 納 付 金	519,764,000	615,931,000	96,167,000	15.6
	退 職 給 与 引 当 金	519,764,000	615,931,000	96,167,000	15.6
		103,024,600	95,652,100	7,372,500	7.7
負 債 合 計					
		8,108,495,020	8,219,101,383	110,606,363	1.4
正 味 財 産					
	固 定 財 産	1,021,055,502	930,245,061	90,810,441	9.8
	欠 損 補 て ん 積 立 金	289,432,309	288,496,109	936,200	0.3
	欠 損 補 て ん 積 立 金	101,257,321	100,609,562	647,759	0.6
	措 置 費 運 用 財 産 積 立 金	151,459,308	150,319,939	1,139,369	0.8
	運 用 財 産 積 立 金	124,944,564	62,236,451	62,708,113	100.8
	基 本 財 産	353,962,000	328,583,000	25,379,000	7.7
合 計					
		9,129,550,522	9,149,346,444	19,795,922	0.2

(別表3) 正味財産比較総合増減計算書

(単位:円)

区 分		平成11年度 (a)	平成10年度 (b)	増( )減	
				金 額 (c)=(a)-(b)	率(%) (c/b) × 100
増 加 の 部	資 産 増 加 額 (A)	95,792,611	196,570,458	100,777,847	51.3
	固 定 財 産	2,918,370	2,171,540	746,830	34.4
	欠 損 補 て ん 積 立 金	647,759	953,580	305,821	32.1
	措 置 費 運 用 財 産 積 立 金	1,139,369	1,655,887	516,518	31.2
	運 用 財 産 積 立 金	65,708,113	62,236,451	3,471,662	5.6
減 少 の 部	基 本 財 産	25,379,000	129,553,000	104,174,000	80.4
	資 産 減 少 額 (B)	4,982,170	1,721,460	3,260,710	189.4
	流 動 財 産	0	693,246	693,246	100.0
	固 定 財 産	1,982,170	1,028,214	953,956	92.8
	運 用 財 産 積 立 金	3,000,000	0	3,000,000	-
当 期 正 味 財 産 増 加 額 (C=A-B)		90,810,441	194,848,998	104,038,557	53.4
前 期 繰 越 正 味 財 産 額 (D)		930,245,061	735,396,063	194,848,998	26.5
期 末 正 味 財 産 合 計 額 (C+D)		1,021,055,502	930,245,061	90,810,441	9.8